

# 人流データの活用状況に関する調査結果

---

2025年2月26日

## **1. 調査概要・・・・・・・・・・・・・・ P3**

- 1) 調査概要
- 2) アンケート調査の概要
- 3) ヒアリング調査の概要

## **2. アンケート調査の結果・・・・・・・・ P7**

- 1) 活用実態
- 2) 人流データ活用にあたっての課題
- 3) 今後の展望
- 4) 自由意見

## **3. アンケート調査結果のまとめ・・・・・・・・ P24**

# 1. 調査概要

---

## 調査目的

- 人流データの活用を推進していくにあたり、自治体における活用実態や活用にあたっての課題を把握するとともに、活用事例を収集する。

## 調査 フロー

### ● 全自治体へアンケート調査を実施

- 活用状況
- 活用事例
- 活用にあたっての課題 など

### ● 活用している自治体へ深掘り調査（ヒアリング調査）を実施

- なぜ活用できているのか
- 活用の成果
- 活用の課題と対応方法、活用のコツ など

### ● 結果の取りまとめ

- 各自治体が、人流データを政策に活用し、効率的・効果的な行政課題解決を図っていくことが出来るよう、調査結果を整理して共有
  - ・ アンケート結果
  - ・ 事例集

アンケートの調査対象

- 都道府県及び市区町村（1,788）

実施方法

- 全自治体に対して郵送でアンケートを依頼し、Webフォームから回答（各自治体の取りまとめ部局に庁内回答の収集を依頼）

実施期間

- 2024年10月21日～11月22日

回答率

	対象	回答	回答率
都道府県	47	41	87.2%
指定都市	20	17	85.0%
特別区	23	19	82.6%
施行時特例市	23	21	91.3%
中核市	62	53	85.5%
その他の市	387	264	68.2%
その他の市(5万人未満)	300	194	64.7%
町村	926	474	51.2%
計	1,788	1,083	60.6%

調査内容

- Q1：回答者属性  
Q2：人流データの活用状況  
Q3：活用していない理由  
Q4：活用している事業の内容
- 活用部署名
  - 事業年度（西暦）
  - 事業名
  - 人流データの活用分野
  - 人流データの活用目的
  - 人流データを活用したきっかけ
  - 活用データ
  - 財源の種類
  - 業務委託の有無
  - 他データとの組合せの有無
  - 政策評価指標への活用の有無
- Q5：活用していく上での課題  
Q6：活用していく際に必要なもの  
Q7：Q6回答の中で最も重要なもの  
Q8、Q9：国交省人流データ関連施策の認知、利用  
Q10、Q11：今後の取り組み方針  
Q12：今後の活用分野  
Q13：人流データに関する意見、要望等

ヒアリングの調査対象

- アンケートの調査結果より、活用自治体を選定（12自治体）

自治体コード順

山梨県	富士山の登山規制に関する登山者動向調査分析業務
愛知県	観光デジタルマーケティング推進事業
北海道倶知安町	観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業
山形県戸沢村	観光事業人流分析調査
福島県郡山市	2022年度行政センター間人流分析
神奈川県横須賀市	人流分析ツールの全庁的運用
富山県射水市	道の駅周辺の人流分析
長野県須坂市	公共交通、動物園、観光客の動向
愛知県刈谷市	公共交通再編事業
広島県東広島市	モバイルGPSデータによる推定交通量と推定迂回路を利用した橋梁維持管理方針の検討 位置情報データ等を活用した人流把握業務
山口県宇部市	「宇部市地域公共交通サービス水準調査・検討業務」の基礎資料
福岡県糸島市	糸島地域における観光人流の見える化～デジタル観光統計による糸島市観光客の動向調査～

実施方法

- オンラインインタビュー

実施期間

- 2024年12月10日～2025年1月17日

調査内容

- 1) 人流データを活用した事業について
  - ①事業の背景、目的
  - ②事業内容
  - ③事業年度と継続性
  - ④事業費
  - ⑤事業評価の方法
  - ⑥事業関係者（調達含む）
- 2) 人流データの活用について
  - ⑦人流データの概要
  - ⑧人流データの選定方法
  - ⑨具体の活用内容
  - ⑩協力者や相談者
  - ⑪活用にあたっての課題（事前、活用時含めて）と克服方法
  - ⑫得られた効果と課題
  - ⑬成功のコツ、条件
- 3) 今後の人流データ活用について
  - ⑭今後の活用方針、課題
  - ⑮今後の支援ニーズ

## 2. アンケート調査の結果

---

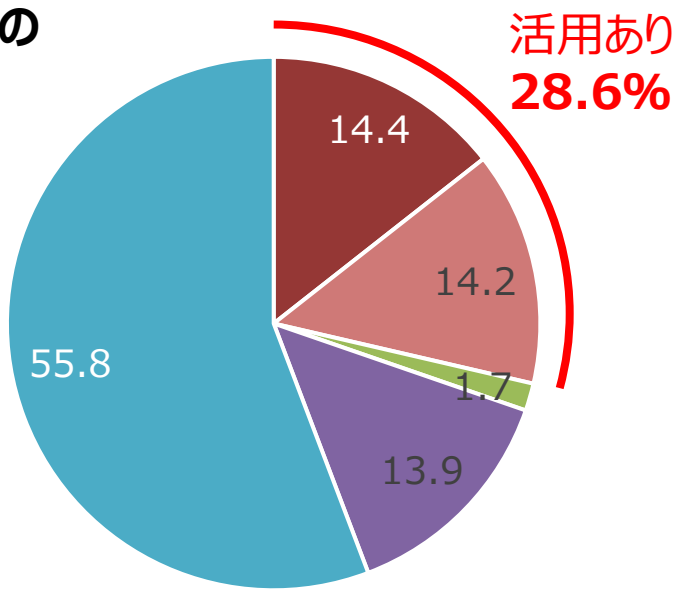
※注) 集計値の「全体」は回答の単純合計値。団体区分構成比などでのウェイトバック集計は実施していない。

Q.貴団体の人流データの活用について伺います。貴団体では、人流データを活用していますか。（SA）

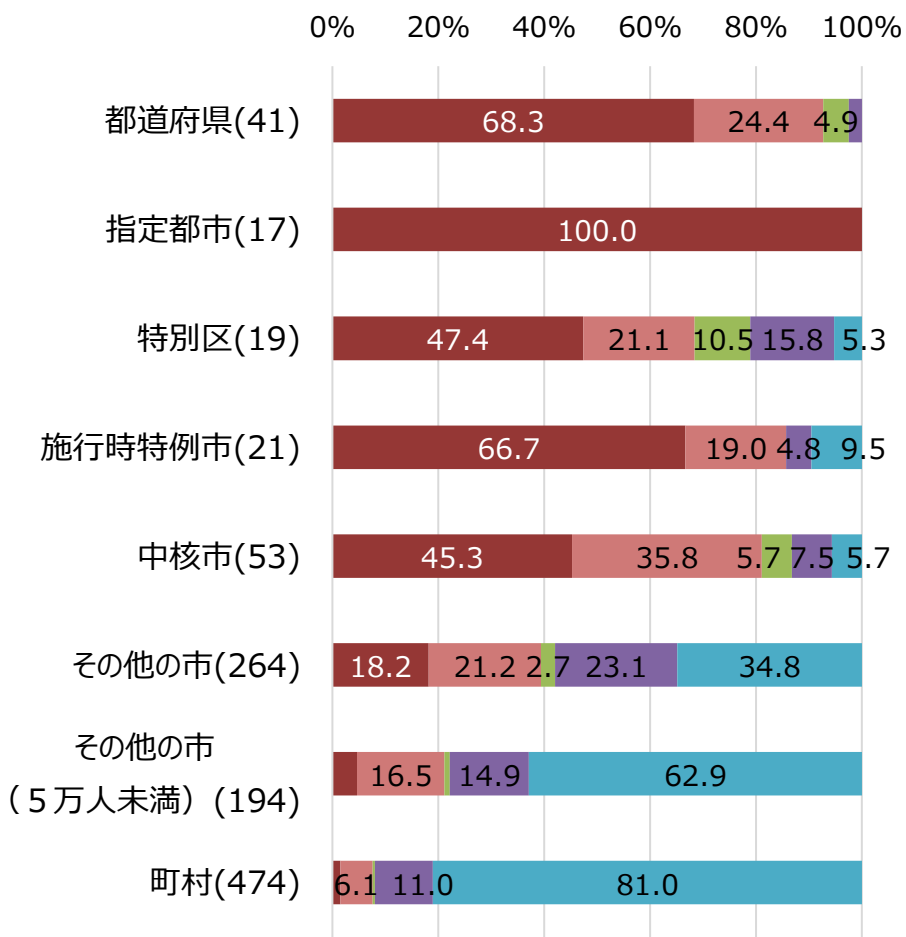
「活用がなく検討したこともない」自治体が過半数、「活用したことがある」自治体は3割程度  
中核市以上規模の自治体で、活用割合が高い傾向

■ 人流データの活用状況

対象：全自治体  
n=1083



- 活用があり、実施した事業が複数事例ある
- 活用があり、実施した事業が1事例のみある
- 活用はないが、部署内で事業計画まで作成したことがある
- 活用はないが、部署内で初期検討を行ったことがある
- 活用がなく、検討したこともない



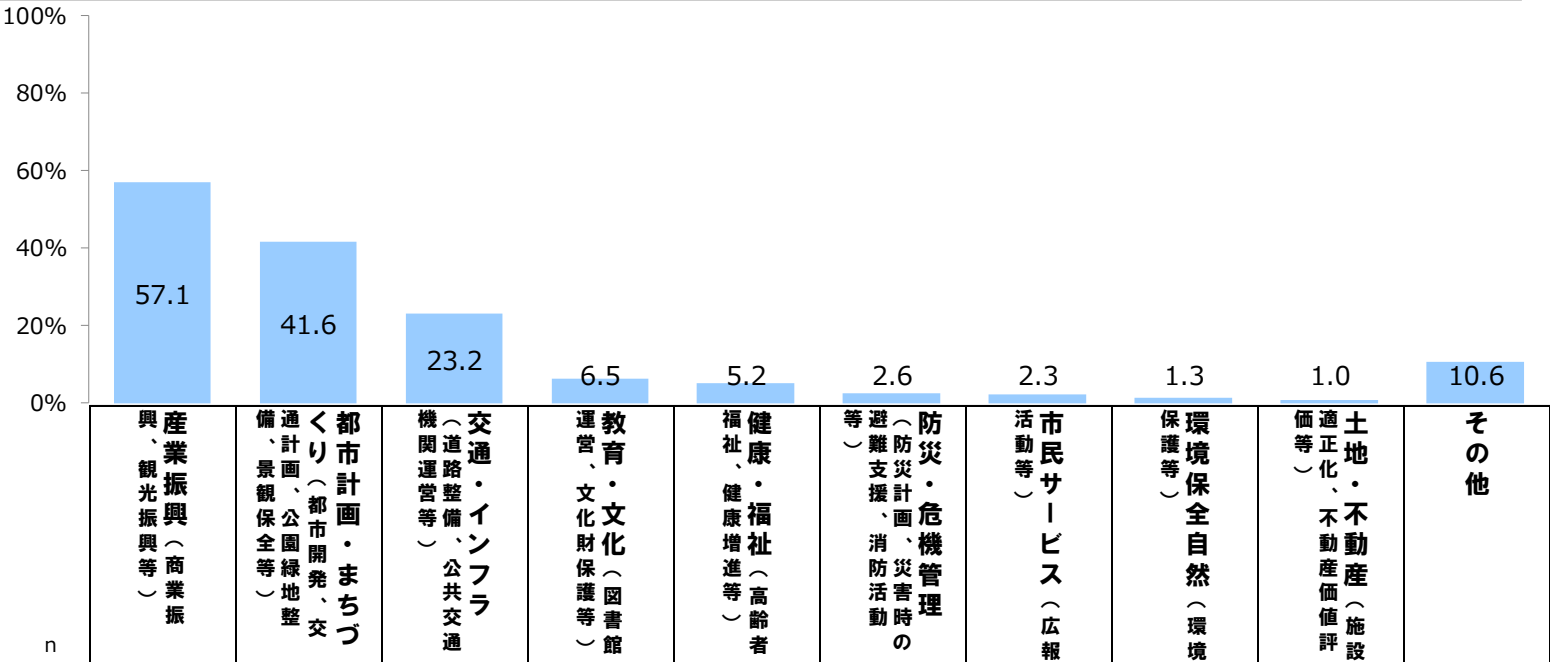


Q.活用があると回答した団体に伺います。人流データの活用分野は何ですか（MA）

「産業振興」が6割弱と最も高く、次いで「都市計画・まちづくり」、「交通・インフラ」  
都道府県では「産業振興」が8割強、特別区では「都市計画・まちづくり」が9割強

■ 人流データの活用分野

対象：活用している自治体



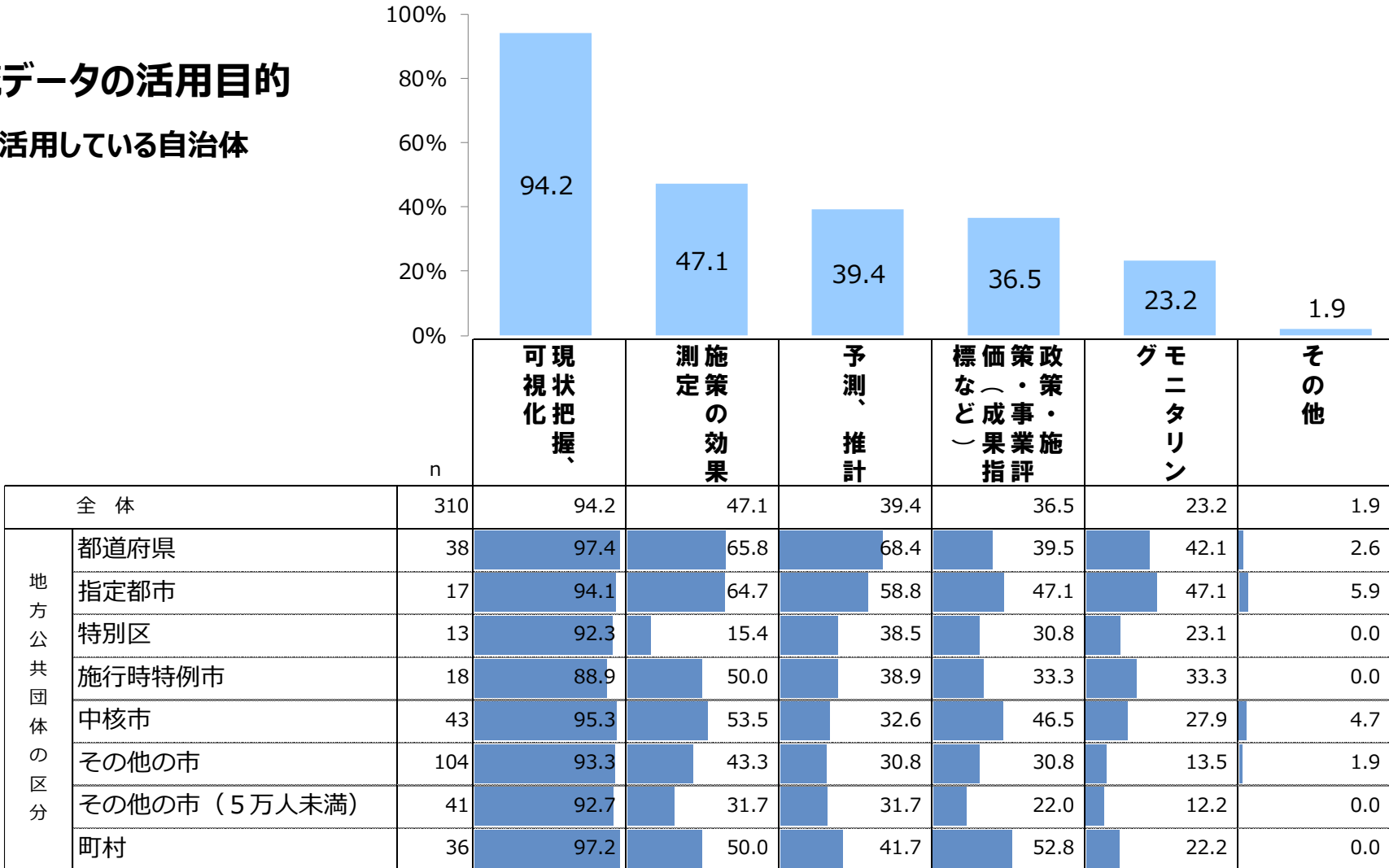
全 体		310	57.1	41.6	23.2	6.5	5.2	2.6	2.3	1.3	1.0	10.6
地方公共団体の区分	都道府県	38	84.2	26.3	34.2	7.9	26.3	13.2	2.6	2.6	0.0	15.8
	指定都市	17	58.8	52.9	23.5	29.4	5.9	5.9	11.8	0.0	0.0	41.2
	特別区	13	23.1	92.3	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1
	施行時特例市	18	50.0	55.6	38.9	5.6	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	11.1
	中核市	43	58.1	48.8	23.3	2.3	2.3	4.7	4.7	2.3	4.7	7.0
	その他の市	104	55.8	42.3	22.1	5.8	1.9	0.0	0.0	1.9	1.0	6.7
	その他の市（5万人未満）	41	48.8	39.0	9.8	7.3	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	4.9
	町村	36	55.6	19.4	19.4	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3

Q.活用があると回答した団体に伺います。人流データの活用目的は何ですか（MA）

活用目的で最も割合が高いのは、「現状把握、可視化」  
団体区分別に見ても、ほとんどの区分で「現状把握、可視化」が9割を超える

■ 人流データの活用目的

対象：活用している自治体

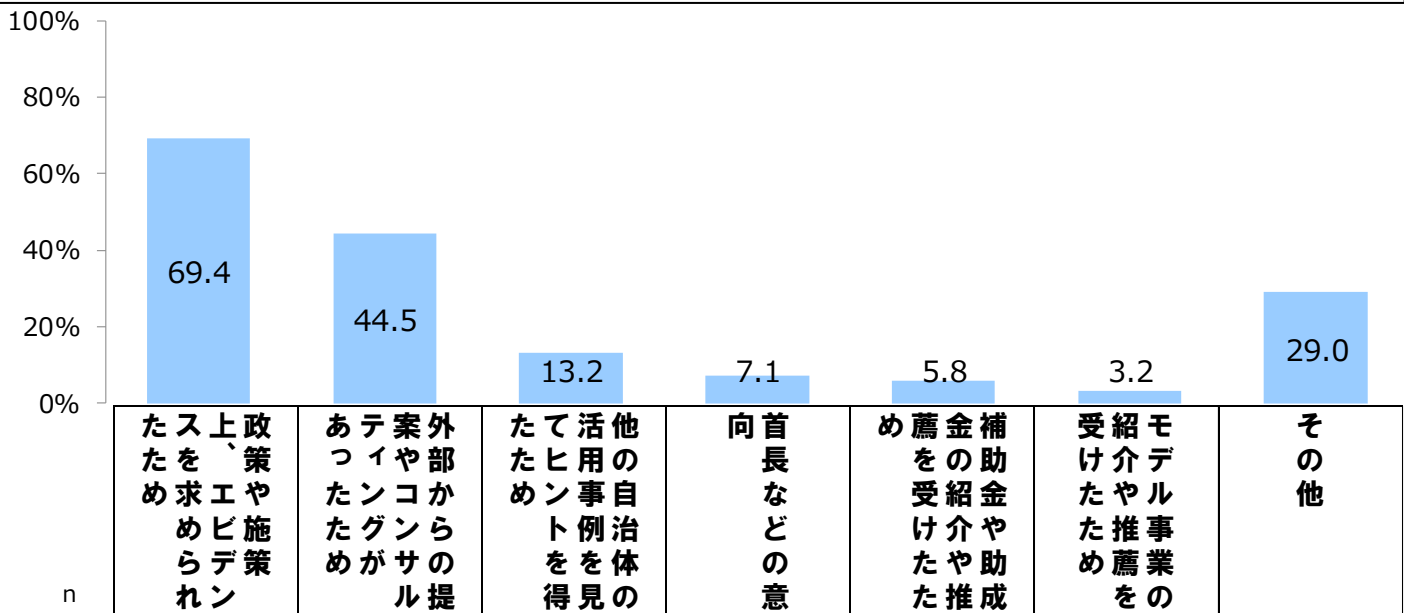


Q.活用があると回答した団体に伺います。活用のきっかけは何ですか（MA）

活用のきっかけとして最も割合が高いのは「政策や施策上、エビデンスを求められたため」で約7割ほか、「外部からの提案やコンサルティングがあったため」も4割強と高い

■活用のきっかけ

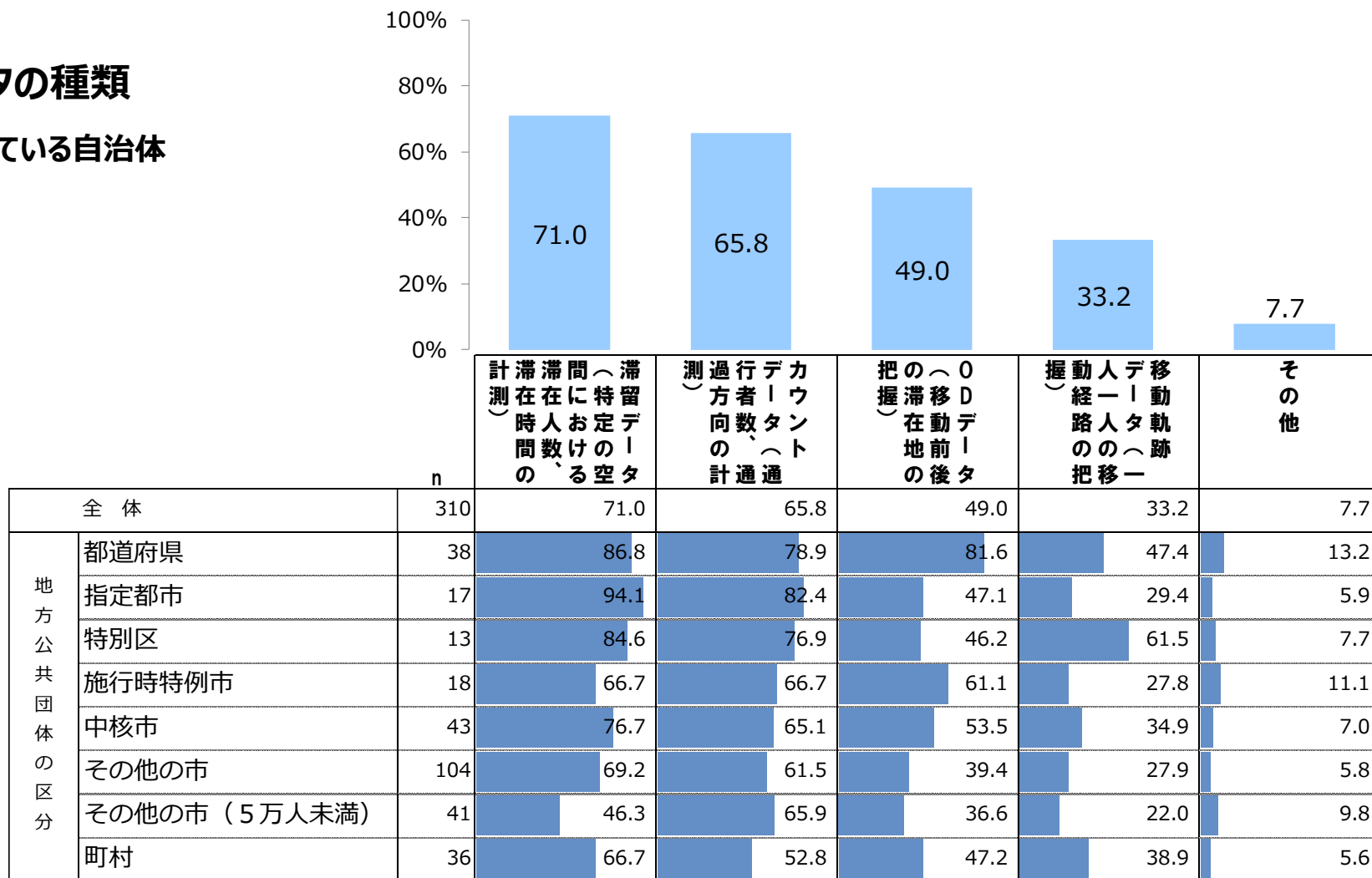
対象：活用している自治体



全 体		310	69.4	44.5	13.2	7.1	5.8	3.2	29.0
地方公共団体の区分	都道府県	38	84.2	39.5	18.4	13.2	2.6	7.9	31.6
	指定都市	17	76.5	47.1	17.6	0.0	11.8	0.0	64.7
	特別区	13	84.6	53.8	15.4	15.4	0.0	7.7	30.8
	施行時特例市	18	66.7	50.0	5.6	22.2	0.0	0.0	33.3
	中核市	43	72.1	48.8	23.3	11.6	0.0	0.0	27.9
	その他の市	104	71.2	41.3	11.5	4.8	4.8	2.9	30.8
	その他の市（5万人未満）	41	51.2	43.9	9.8	2.4	14.6	2.4	22.0
	町村	36	58.3	47.2	5.6	0.0	11.1	5.6	11.1

活用データは「滞留データ」がトップで約7割。次いで「カウントデータ」が続く  
ODデータは約5割、移動軌跡データは3割強と、移動経路が分かるデータの活用は少数派

**対象：活用している自治体**

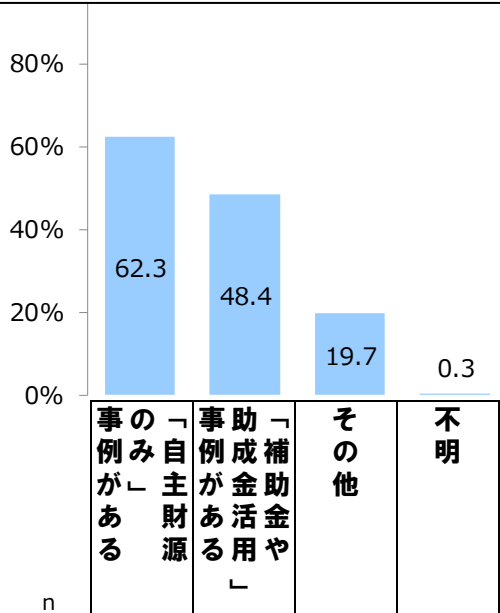


Q.財源の種類は何ですか（MA）

「自主財源のみ」が6割強  
特に規模の大きな市区町村で高い傾向

■ 財源の種類

対象：活用している  
自治体



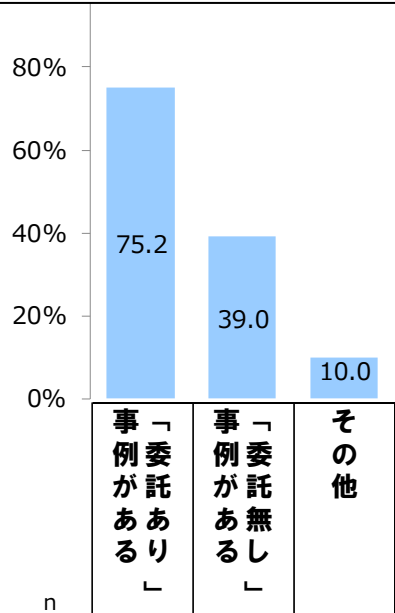
全 体		310	62.3	48.4	19.7	0.3
地方公共団体の区分	都道府県	38	52.6	78.9	28.9	0.0
	指定都市	17	88.2	52.9	23.5	0.0
	特別区	13	92.3	46.2	23.1	7.7
	施行時特例市	18	72.2	50.0	22.2	0.0
	中核市	43	69.8	53.5	16.3	0.0
	その他の市	104	64.4	37.5	20.2	0.0
	その他の市（5万人未満）	41	53.7	39.0	14.6	0.0
	町村	36	38.9	50.0	13.9	0.0

Q.業務委託はありますか（MA）

「委託あり」が7.5割  
政令市、特別区では「委託無し」も5割前後

■ 業務委託の有無

対象：活用している  
自治体



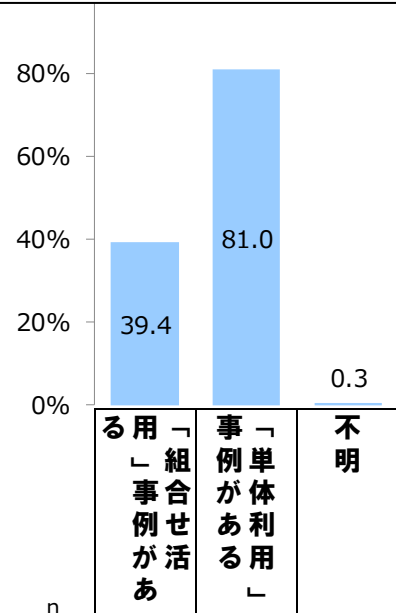
全 体		310	75.2	39.0	10.0
地方公共団体の区分	都道府県	38	84.2	42.1	15.8
	指定都市	17	94.1	58.8	11.8
	特別区	13	76.9	46.2	23.1
	施行時特例市	18	83.3	44.4	11.1
	中核市	43	76.7	44.2	7.0
	その他の市	104	70.2	38.5	9.6
	その他の市（5万人未満）	41	65.9	34.1	7.3
	町村	36	75.0	22.2	5.6

Q.他データと組合せて活用していますか（MA）

「単体利用」が8割超  
都道府県では「組合せ活用」も7割強

■ 他データとの組合せの有無

対象：活用している自治体



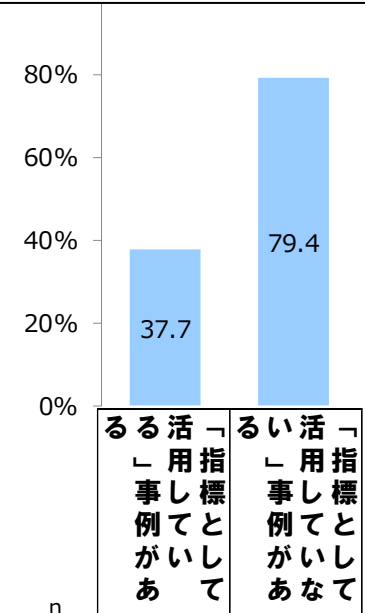
全 体		n	組合せ活用あり	単体利用あり	不明
地方公共団体の区分	都道府県	310	39.4	81.0	0.3
	指定都市	38	73.7	73.7	2.6
	特別区	17	58.8	94.1	0.0
	施行時特例市	13	46.2	84.6	0.0
	中核市	18	38.9	88.9	0.0
	その他の市	43	48.8	76.7	0.0
	その他の市（5万人未満）	104	29.8	81.7	0.0
	町村	41	29.3	75.6	0.0
	町村	36	19.4	86.1	0.0

Q.政策評価指標として活用していますか（MA）

「指標の活用なし」が8割弱  
「なし」は規模の大きな自治体で高い傾向

■ 政策評価指標への活用の有無

対象：活用している自治体



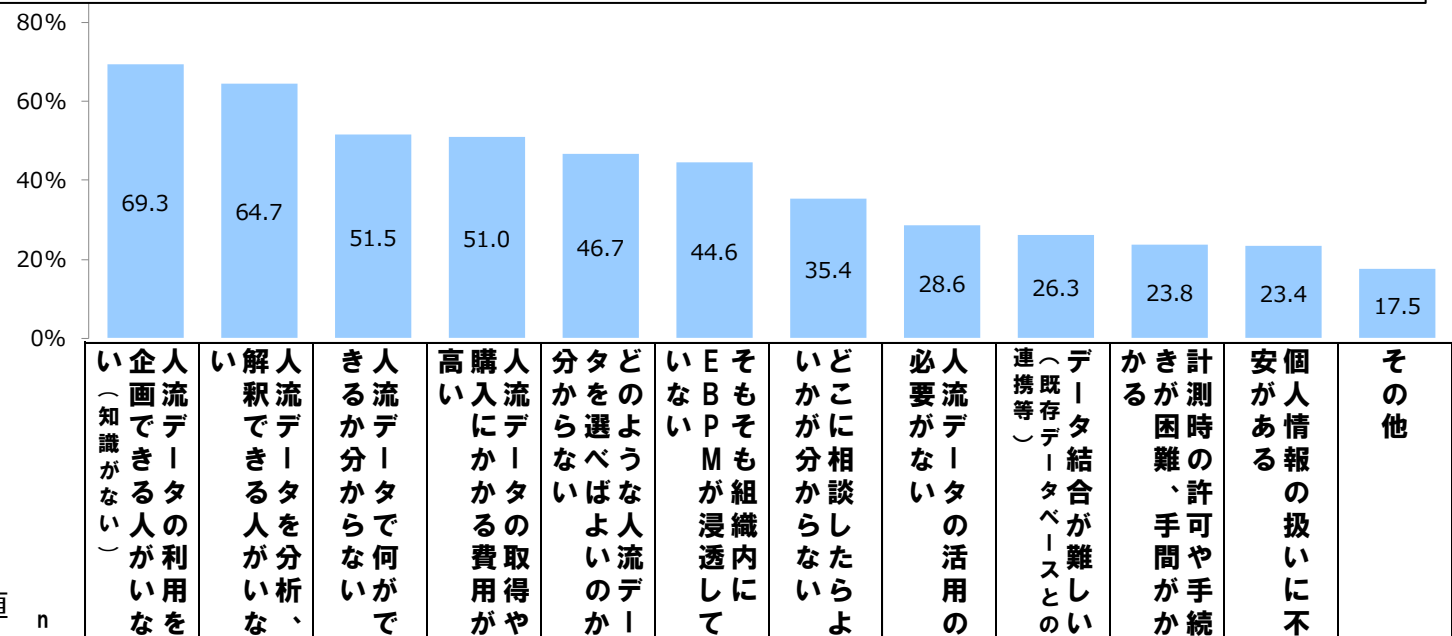
全 体		n	指標活用あり	指標活用なし
地方公共団体の区分	都道府県	310	37.7	79.4
	指定都市	38	34.2	92.1
	特別区	17	52.9	94.1
	施行時特例市	13	23.1	100.0
	中核市	18	27.8	83.3
	その他の市	43	44.2	83.7
	その他の市（5万人未満）	104	36.5	76.9
	町村	41	36.6	70.7
	町村	36	41.7	61.1

Q.活用はないと回答した団体に伺います。活用していないのはどのような理由からですか。（MA）

「利用を企画できる人がいない」「データを分析解釈できる人がいない」（＝人材）が2トップ  
「人流データで何ができるか分からない」「費用」の問題も課題感として大きい、町村で課題大

■ 人流データを  
活用していない理由

対象：活用していない自治体



※グレー箇所はnが小さいため参考値

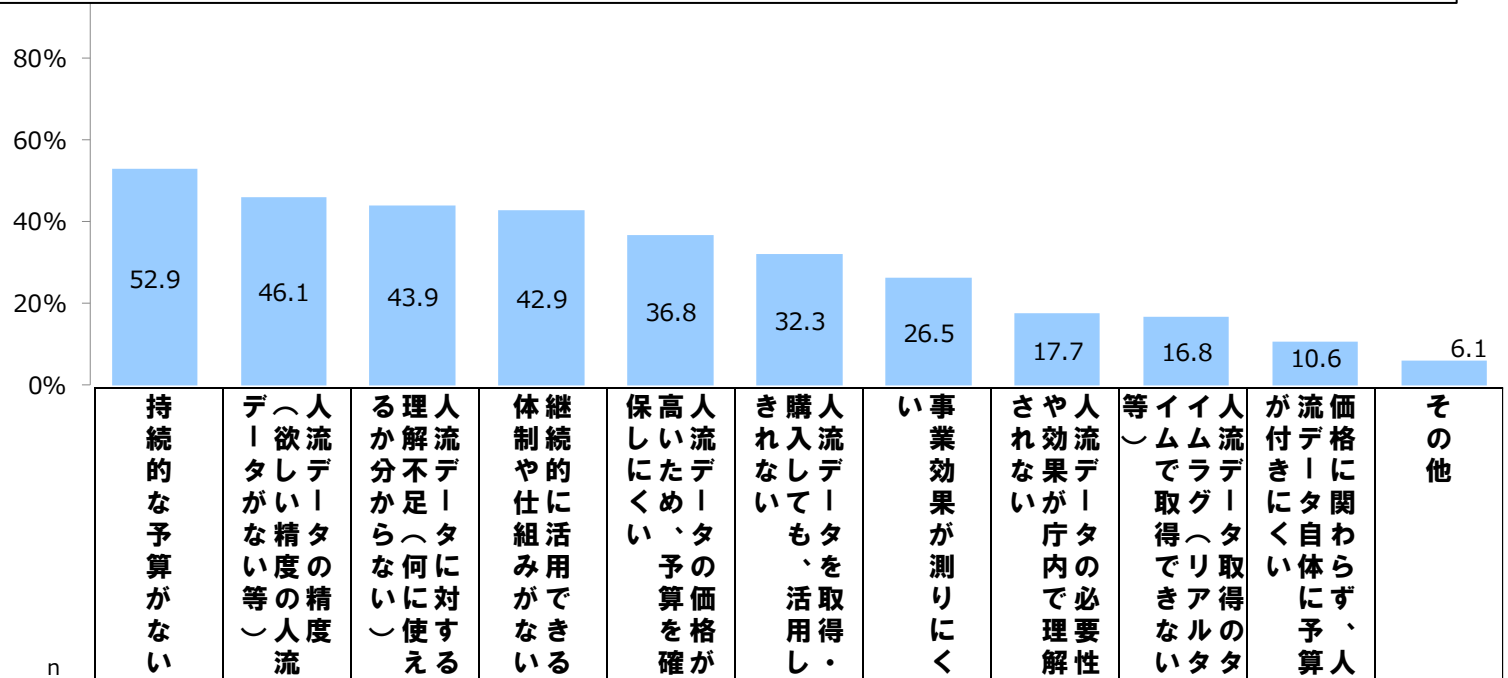
全 体		n	い企人 (知識がない)	い解人	きる人	高い購人	分タの	いEも	どこに	必要が	連携等	かる計	安個人	その他
		773	69.3	64.7	51.5	51.0	46.7	44.6	35.4	28.6	26.3	23.8	23.4	17.5
地方公共団体の区分	都道府県	3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	指定都市	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別区	6	33.3	16.7	16.7	66.7	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
	施行時特例市	3	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	中核市	10	20.0	30.0	10.0	70.0	20.0	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	50.0
	その他の市	160	58.1	55.0	43.1	48.1	37.5	31.9	20.0	18.1	15.0	9.4	9.4	6.9
	その他の市（5万人未満）	153	60.8	52.3	38.6	41.8	34.0	35.3	26.1	15.7	15.0	11.8	13.1	3.3
	町村	438	78.5	74.2	61.0	54.8	55.5	54.3	45.7	37.9	34.9	34.0	32.6	25.1

Q.活用があると回答した団体に伺います。人流データの活用上、課題になっているのはどのようなことですか。（MA）

「持続的な予算が無い」がトップ  
次いで「人流データの精度の問題」「人流データへの理解不足」「継続的な活用体制」が続く

■ 人流データを  
活用していく上での  
課題

対象：活用している自治体



全 体		310	52.9	46.1	43.9	42.9	36.8	32.3	26.5	17.7	16.8	10.6	6.1
地方公共団体の区分	都道府県	38	71.1	60.5	60.5	47.4	57.9	52.6	34.2	31.6	36.8	15.8	10.5
	指定都市	17	35.3	82.4	29.4	47.1	58.8	35.3	52.9	17.6	23.5	11.8	11.8
	特別区	13	38.5	53.8	69.2	38.5	53.8	38.5	23.1	15.4	7.7	7.7	7.7
	施行時特例市	18	61.1	50.0	38.9	55.6	33.3	27.8	44.4	27.8	11.1	16.7	5.6
	中核市	43	58.1	62.8	44.2	41.9	37.2	32.6	23.3	23.3	14.0	9.3	9.3
	その他の市	104	45.2	45.2	39.4	31.7	34.6	27.9	25.0	10.6	16.3	8.7	6.7
	その他の市（5万人未満）	41	63.4	24.4	48.8	51.2	17.1	19.5	24.4	19.5	9.8	9.8	0.0
	町村	36	47.2	16.7	33.3	55.6	27.8	36.1	8.3	11.1	11.1	11.1	0.0

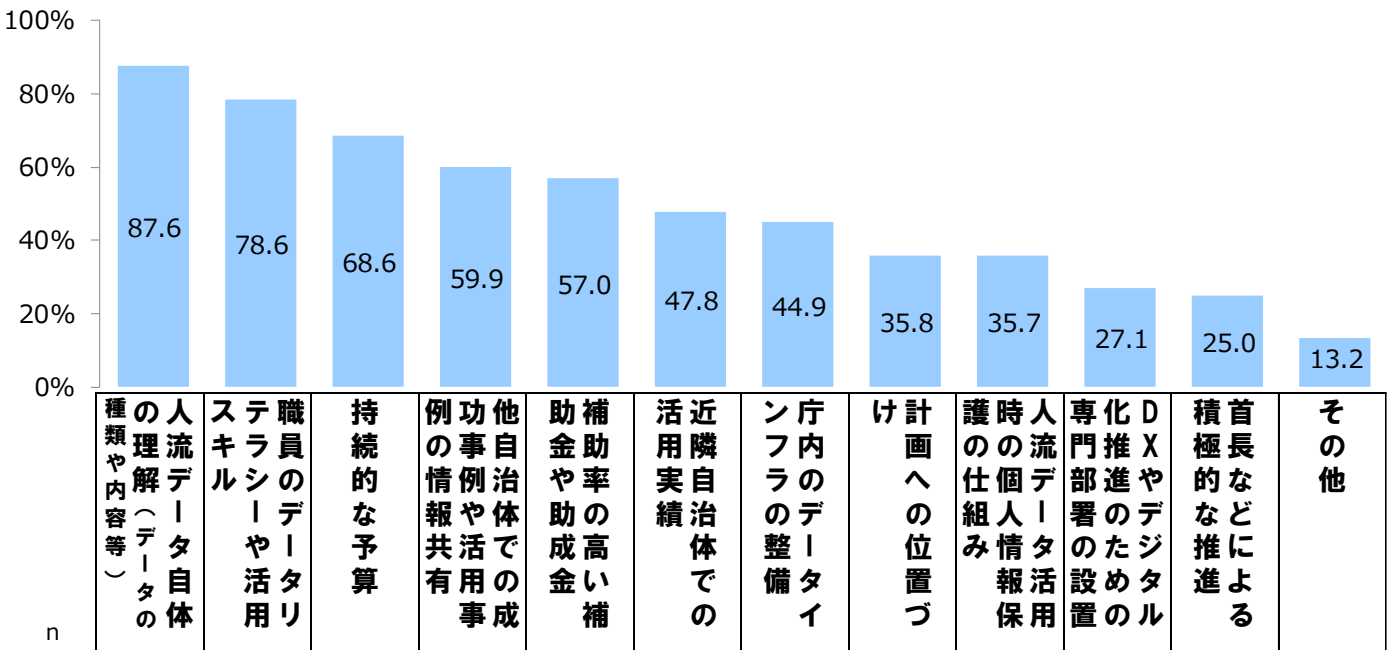


Q.貴団体で人流データを活用していくには、何が必要と考えますか。（MA）

「人流データ自体の理解」がトップで、9割弱の自治体が回答  
次点で「職員のデータリテラシー」（＝使う力）、ほか「持続的な予算」など

■ 人流データの活用に必要なもの

対象：全自治体



n		人流データ自体の理解（データの種類や内容等）	職員のデータリテラシーや活用スキル	持続的な予算	他自治体での事例や活用事例の情報共有	補助率の高い補助金	近隣自治体での活用実績	庁内のデータ整備	計画への位置づけ	個人情報の活用と情報保護の仕組み	専門部署の設置	DXやデジタル推進の取り組み	積極的な推進による首長などによる	その他
全 体		1,083	87.6	78.6	68.6	59.9	57.0	47.8	44.9	35.8	35.7	27.1	25.0	13.2
地 方 公 共 団 体 の 区 分	都道府県	41	82.9	90.2	82.9	73.2	56.1	43.9	39.0	26.8	31.7	17.1	17.1	14.6
	指定都市	17	88.2	94.1	76.5	64.7	58.8	29.4	52.9	41.2	52.9	17.6	11.8	17.6
	特別区	19	89.5	78.9	68.4	68.4	52.6	57.9	52.6	42.1	36.8	21.1	26.3	10.5
	施行時特例市	21	85.7	81.0	71.4	57.1	52.4	47.6	61.9	42.9	47.6	28.6	28.6	14.3
	中核市	53	75.5	73.6	71.7	58.5	41.5	34.0	37.7	34.0	20.8	9.4	17.0	13.2
	その他の市	264	79.9	75.8	63.3	56.1	51.5	37.1	35.2	29.2	27.7	12.5	15.9	3.0
	その他の市（5万人未満）	194	83.0	67.0	61.9	46.9	50.5	38.1	40.7	22.2	30.4	18.0	13.4	2.6
	町村	474	95.6	83.8	72.4	66.0	64.8	59.9	51.9	45.4	43.2	42.2	36.7	23.0

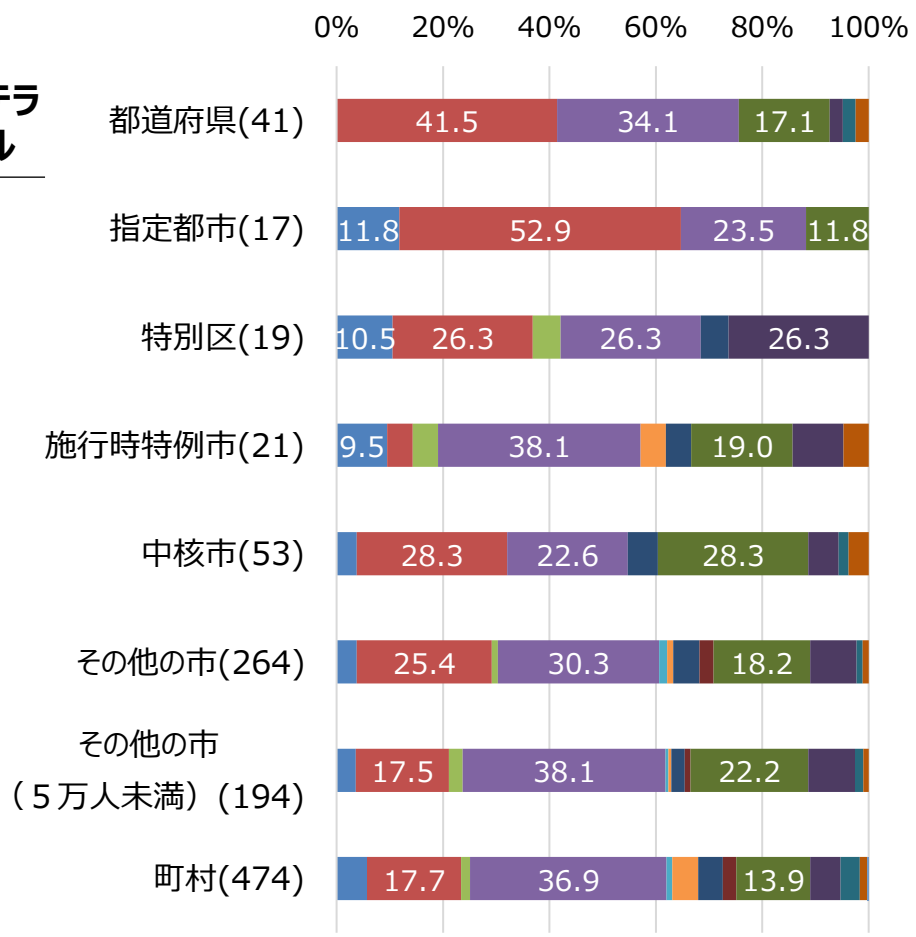
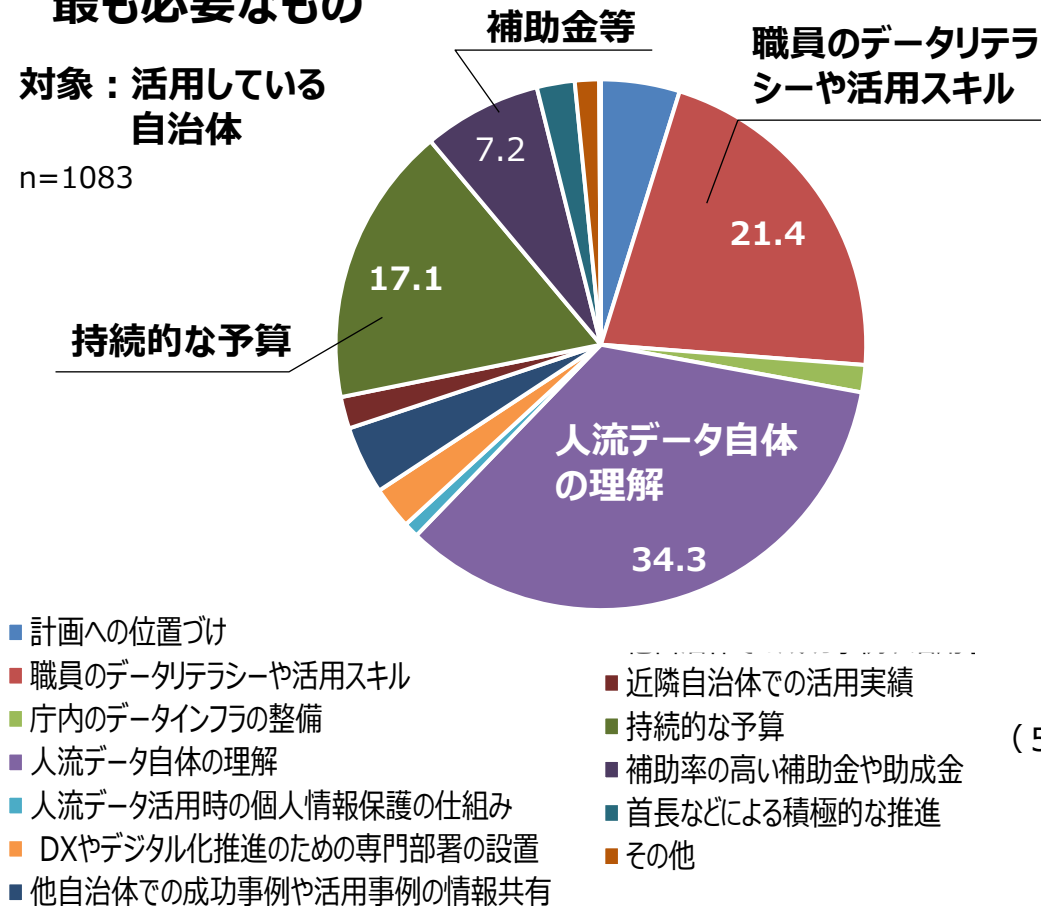
Q.前問で回答されたもののうち、最も重要と思われるものは何でしょうか。（SA）

最も重要なものも、トップは「人流データ自体の理解」、次いで「職員のデータリテラシー（使う力）」  
「持続的な予算」

■ 人流データの活用に必要なもの

対象：活用している自治体

n=1083

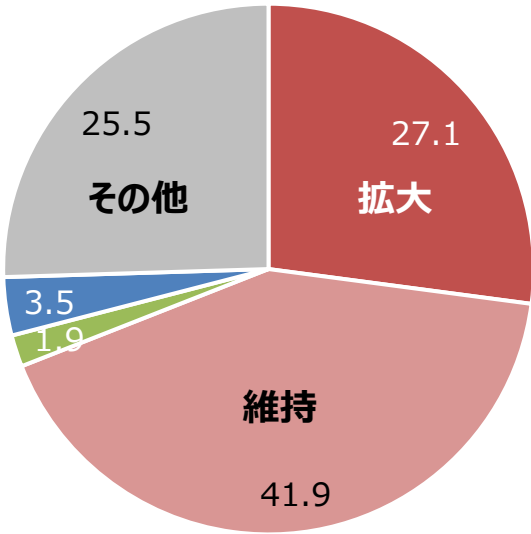


Q.活用があると回答した団体に伺います。今後の人流データに関する貴団体の取り組みとして、最も当てはまるものを1つ選択してください（SA）

「継続」4割、「拡大」3割弱、「未定」2割強

■ 今後の取り組み

対象：  
活用している自治体  
n=310



- 今後は更に活用範囲や規模を拡大していく
- 今後もこれまでの活用範囲や規模を維持していく
- 今後は活用範囲や規模を縮小していく
- 今後は活用を取りやめる
- その他

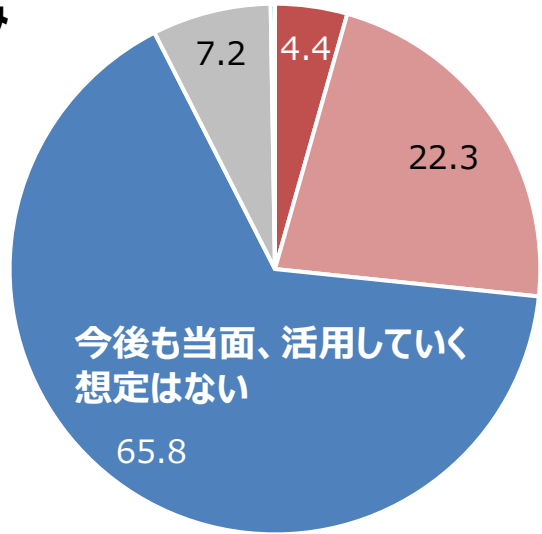
※「その他」は「未定」が大半

Q.活用はないと回答した団体に伺います。今後の人流データに関する貴団体の取り組みとして、最も当てはまるものを1つ選択してください（SA）

「今後も当面活用していく想定はない」が6.5割

■ 今後の取り組み

対象：  
活用していない自治体  
n=773



- 今後は活用していく想定で、すでに予算化に向けて情報収集等の具体的な準備を始めている
- 今後は活用していく想定だが、具体的な準備には着手していない
- 今後も当面、活用していく想定はない
- その他

Q.人流データを「今後も活用していく」「活用していく想定がある」団体に伺います。今後はどのような分野で、どのような活用をしていく想定ですか。（MA）

活用分野は、「産業振興」「都市計画・まちづくり」「交通・インフラ」の順に高い（現在と同様）  
活用目的は、いずれの分野でも「現状把握、可視化」が高いが、「効果測定」や「評価」も一定数

■今後の人流データの活用分野

対象：全自治体のうち、 今後活用方針の自治体 n		現状把握、 可視化	施策の効果測定（特定イベントの効果測定など）	予測、推計	政策・施策・事業評価（成果指標など）	モニタリング	その他の目的	未定	不明
産業振興	426	58.0	45.5	35.4	39.4	24.6	3.3	32.2	2.1
都市計画・まちづくり	426	48.1	23.2	24.9	26.1	16.2	1.6	45.8	3.1
交通・インフラ	426	41.8	17.6	23.5	21.4	14.8	0.9	52.1	3.1
教育・文化	426	16.4	7.7	8.9	10.3	5.6	1.9	75.8	4.2
健康・福祉	426	14.3	6.3	8.2	8.5	5.2	0.9	77.5	4.5
防災・危機管理	426	19.0	6.3	13.8	8.9	5.4	0.9	72.5	4.2
市民サービス	426	15.3	7.5	7.5	7.5	5.4	2.1	76.8	4.5
環境保全自然	426	12.4	4.2	5.2	5.6	4.7	1.2	80.8	4.2
土地・不動産	426	13.4	5.9	7.7	8.7	3.8	1.4	80.0	4.0
その他	426	8.7	3.5	2.8	3.8	1.9	0.7	84.5	5.4

Q.人流データの活用に関して、感想やご意見、ご要望等ありましたらご記入ください。（FA）

※自由意見より要約・抜粋

小規模自治体での活用	<ul style="list-style-type: none"><li>人流データは 都市部であれば有効かもしれないが、人流が少ない地方の小さな自治体では<b>活用事業の選定が困難</b>、かつ職員、市民双方にリテラシーが足りておらず、<b>施策推進に理解が得られない</b>。（その他の市）</li><li>人口規模の小さい（5,000人以下）自治体で<b>どれだけ有効なエビデンスとなるのか</b>知りたい。（その他の市（5万人未満））</li></ul>
データの信憑性	<ul style="list-style-type: none"><li>人流データを公的な数字として発表したいが、データの信憑性が担保されていないことや<b>今までの発表数字と異なる</b>ため難しい。（その他の市（5万人未満））</li><li>人流データは<b>ベンダーによる差</b>が感じられるため、成果指標とするには精度に不安がある（中核市）</li></ul>
予算化、費用	<ul style="list-style-type: none"><li>人流データ活用ツールの<b>導入コストが高く、費用対効果についての理解が得にくい</b>。（施行時特例市）</li><li><b>1 市町村が単独で活用を検討するには予算や人員などの確保が難しい</b>。たとえば<b>県レベルで同一システムを導入し</b>、市町村に活用を促すなどは有効ではないか。（施行時特例市）</li></ul>

Q.人流データの活用に関して、感想やご意見、ご要望等ありましたらご記入ください。（FA）

※自由意見より要約・抜粋

リソース不足	<ul style="list-style-type: none"><li>データ収集～分析にはかなりの時間とノウハウを要するが、実情として、<b>業務の合間にしか閲覧できない</b>という声が多い。（その他の市）</li></ul>
人流データで何ができるのか、どんな効果が得られるのかが不明	<ul style="list-style-type: none"><li><b>昨今は大量の統計情報、人流データなどのツール</b>があり、かつ、定期的に<b>人事異動</b>が行われることもあり、<b>どんな分析から始めればいいのか、どういう組み合わせ方をすると何が見えるのか</b>、といったことが深堀りできていない市町村が多い、県も同様。（都道府県）</li><li><b>人流データで何ができるのか、業務効率化につながるのか、活用することで住民に何か還元できるのか</b>といった点が分かれば、活用を検討できるかもしれない。（町村）</li></ul>
情報や学ぶ機会が欲しい	<ul style="list-style-type: none"><li>人流データを分析し、活用できる<b>スキルを習得できる仕組み</b>や<b>活用事例の共有</b>が必要。（その他の市（5万人未満））</li><li>基礎情報を知らないので<b>学ぶ機会</b>が欲しい。（町村）</li><li><b>自治体向けのセミナー等</b>があれば紹介してほしい。（その他の市（5万人未満））</li></ul>

Q.人流データの活用に関して、感想やご意見、ご要望等ありましたらご記入ください。（FA）

※自由意見より要約・抜粋

エビデンスになっている	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>今までは経験と勘</b>で施策を実施している部分が多かったが、人流データは施策を考えるために役に立っている。（その他の市（5万人未満））</li><li>・ 公共交通の計画策定等で活用しており、<b>データをエビデンスにすることができている</b>と感じている。（その他の市）</li></ul>
コミュニケーションツールとしても役立っている	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>データをもとに意見交換</b>を行っているため、職員同士のコミュニケーション活性化にもつながっている。（その他の市（5万人未満））</li></ul>

### 3. アンケート調査結果のまとめ

---



<div>人流データの活用状況</div>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 「活用が無く検討したこともない」自治体が過半数</li><li>● 活用したことがある自治体は3割程度にとどまる<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 都道府県、中核市以上の規模の大きな自治体では活用割合が高く、規模の小さな自治体ほど活用割合は下がる傾向</li></ul></li></ul>
<div>人流データ活用にあたっての課題</div>	<div>活用なし自治体</div> <ul style="list-style-type: none"><li>● 全体としては「活用を企画できる人がいない」「データを分析解釈できる人がいない」が2トップ</li><li>● 「人流データで何ができるか分からない」「費用が高い」の割合も高い<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 課題感は町村で大きい</li></ul></li></ul>
	<div>活用あり自治体</div> <ul style="list-style-type: none"><li>● 全体としては「持続的な予算が無い」がトップ<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 利用率が高い指定都市や特別区などでは、人流データの精度の問題がトップ、それ以外の市町村では、予算や体制の問題が大きい</li></ul></li></ul>
<div>人流データ活用の今後</div>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 活用していない自治体では、「今後も当面活用していく想定はない」が6.5割</li><li>● 活用している自治体では、「拡大」と「維持」を併せて約7割<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 活用している自治体と活用しない自治体の差がますます広がる可能性</li></ul></li></ul>



アンケート結果を  
踏まえて、  
今後期待されること

- **活用していない自治体（規模の小さな自治体等）での活用**

- 自治体向けセミナー等の活用による人材育成、データ理解
- 導入時の予算要求策
- 同規模自治体における活用事例の共有
- 庁内での活用体制（取りまとめ課など）

- **活用している自治体においては、継続利用、活用の広がり**

- 人流データの精度向上
- 継続利用のためのPDCAサイクル、予算化方策

- **活用を支える支援策等**

- 活用ノウハウの横展開
- 近隣地域等で情報やツール共有等を行う地域間連携
- 国や人流データ提供事業者による活用事例の発信 など